

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	箕面市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入総額	42,091,253	41,250,291	実質収支比率	3.4	4.1					
					首都	×	歳出総額	39,870,012	39,886,235	経常収支比率	93.8	94.8					
					近畿	○	財源超過	2,221,241	1,364,056	(※1)	(99.6)	(100.9)					
					中部	×	首都に繰越すべき財源	1,388,921	351,083	標準財政規模	24,728,004	24,446,195					
人口	22年国調(人)	129,895	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	832,320	1,012,973	財政力指数	0.96	0.99						
	17年国調(人)	127,135		山振	×	単年度収支	-180,653	-7,933	公債費負担比率	12.5	12.3						
	増減率(%)	2.2		低開発	×	積立金	15,096	13,792	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	133,044	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	263,516	-	-	-					
	うち日本人(人)	130,864		第1次	441	498	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	5,320	-	-				
	24.03.31(人)	129,209			第2次	0.8	0.8	実質単年度収支	97,959	539	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	129,209		第3次		8,666	10,892	基準財政収入額	16,621,949	16,827,790	実質公債費比率	4.5	4.9				
	増減率(%)	3.0			第3次	16.5	18.6	基準財政需要額	17,675,853	17,599,208	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(%)	1.3		43,517		45,619	標準税収入額等	21,915,534	22,174,565	資金不足比率(※4)							
面積(km <sup>2</sup> )	47.84		82.7	77.8	経常経費充当一般財源等	23,642,562	23,537,004										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,715				歳入一般財源等	30,042,634	29,521,395										
世帯数(世帯)	53,560																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,768,149	28,329,705							
	市区町村長	1	7,990	一般職員	810	2,663,280	3,288	うち公的資金	26,094,460	25,274,024							
	副市区町村長	2	7,525	うち消防職員	106	313,760	2,960	債務負担行為額(支出予定額)	9,900,582	10,020,322							
	教育長	1	6,805	うち技能労務職員	130	439,400	3,380	収益事業収入	600,000	600,000							
	議会議長	1	6,768	教育公務員	42	144,183	3,433	土地開発基金現在高	1,904,486	1,902,883							
	議会副議長	1	6,204	臨時職員	-	-	-	積立金	6,933,083	6,917,987							
	議会議員	21	5,734	合計	852	2,807,463	3,295	減債基金	1,040,889	1,017,845							
				ラスバイレス指数(※6)	105.7	(97.6)		現在高	8,517,180	8,714,164							
								財政調整基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	特別会計国民健康保険事業費	(8)	水道事業会計				(11)	豊中市箕面市養護老人ホーム組合	(16)	箕面市医療保健センター					
(2)	特別会計牧野住宅団地事業費	(5)	特別会計介護保険事業費	(9)	公共下水道事業会計				(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	箕面市障害者事業団					
(3)	特別会計公共用地先取得事業費	(6)	特別会計後期高齢者医療事業費	(10)	病院事業会計				(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	箕面市文化振興事業団					
		(7)	特別会計規模事業費						(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(19)	箕面市国際交流協会					
									(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(20)	箕面都市開発株					
											(21)	箕面FMまちそだて株					
											(22)	箕面市土地開発公社					
											(23)	箕面市社会福祉協議会					
											(24)	あかつき福祉会					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	22,524,944	53.5	20,502,308	86.4	普通税	20,499,948	91.0	124,942	議会費	437,587	1.1	-	437,587	
地方譲与税	250,026	0.6	250,026	1.1	法定普通税	20,499,948	91.0	124,942	総務費	5,363,912	13.5	753,526	4,228,211	
利子割交付金	107,583	0.3	107,583	0.5	市町村民税	11,126,104	49.4	124,942	民生費	16,889,389	42.4	1,373,102	8,505,109	
配当割交付金	83,299	0.2	83,299	0.4	個人均等割	176,619	0.8	-	衛生費	3,818,785	9.6	72,945	3,460,627	
株式等譲渡所得割交付金	19,193	0.0	19,193	0.1	所得割	9,838,349	43.7	-	労働費	468,963	1.2	-	86,171	
地方消費税交付金	1,115,080	2.6	1,115,080	4.7	法人均等割	350,132	1.6	-	農林水産業費	91,300	0.2	3,247	65,607	
ゴルフ場利用税交付金	2,032	0.0	2,032	0.0	法人税割	761,004	3.4	124,942	商工費	272,397	0.7	-	199,337	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,447,044	37.5	-	土木費	2,351,619	5.9	-	1,847,692	
自動車取得税交付金	128,854	0.3	128,854	0.5	うち純固定資産税	8,414,747	37.4	-	消防費	1,215,091	3.0	-	1,133,320	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,337	0.4	-	教育費	5,187,281	13.0	1,182,101	4,194,401	
地方特例交付金	120,720	0.3	120,720	0.5	市町村たばこ税	833,463	3.7	-	災害復旧費	8,537	0.0	-	8,537	
地方交付税	1,287,863	3.1	1,117,593	4.7	鉱産税	-	-	-	公債費	3,765,151	9.4	-	3,764,794	
普通交付税	1,117,593	2.7	1,117,593	4.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	170,262	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	2,024,996	9.0	-	歳出合計	39,870,012	100.0	3,923,920	27,931,393	
(一般財源計)	25,639,594	60.9	23,446,688	98.8	法定目的税	2,024,996	9.0	-						
交通安全対策特別交付金	24,251	0.1	24,251	0.1	入湯税	2,360	0.0	-						
分担金・負担金	342,691	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	593,689	1.4	172,626	0.7	都市計画税	2,022,636	9.0	-						
手数料	279,386	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	5,432,712	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,138,531	7.5	-	-	合計	22,524,944	100.0	124,942						
財産収入	814,360	1.9	83,012	0.3										
寄附金	49,277	0.1	-	-										
繰入金	1,061,532	2.5	-	-										
繰越金	844,056	2.0	-	-										
諸収入	1,090,088	2.6	1,404	0.0										
地方債	2,781,086	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,483,286	3.5	-	-										
歳入合計	42,091,253	100.0	23,727,981	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.5 93.0	98.2 91.7
	市町村民税 98.8 93.5	98.5 92.5
	純固定資産税 98.1 92.0	97.8 90.3

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	合計 4,721,188	実質収支 -2,192,846
	病院 694,497	再差引収支 -2,712,828
	下水道 338,726	加入世帯数(世帯) 20,413
	介護サービス 96,750	被保険者数(人) 35,196
	上水道 10,435	被保険者 { 保険税(料)収入額 102
	国民健康保険 1,320,626	1人当り { 国庫支出金 76
	その他 2,260,154	保険給付費 260

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,507,657	53.9	15,069,654	14,391,357	57.1
人件費	9,461,139	23.7	9,000,415	8,588,743	34.1
うち職員給	6,544,348	16.4	6,161,133	-	-
扶助費	8,281,367	20.8	2,304,445	2,301,336	9.1
公債費	3,765,151	9.4	3,764,794	3,501,278	13.9
元利償還金	3,765,151	9.4	3,764,794	3,501,278	13.9
内 うち元金	3,342,642	8.4	3,342,328	3,078,812	12.2
内 うち利子	422,509	1.1	422,466	422,466	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,429,898	36.2	11,797,224	9,251,205	36.7
物件費	6,924,030	17.4	5,305,979	4,540,485	18.0
維持補修費	568,386	1.4	543,848	543,848	2.2
補助費等	2,533,825	6.4	2,152,273	1,690,699	6.7
うち一部事務組合負担金	78,316	0.2	78,316	56,653	0.2
繰出金	3,677,530	9.2	3,119,724	2,476,173	9.8
積立金	327,081	0.8	276,520	-	-
投資・出資金・貸付金	399,046	1.0	398,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,932,457	9.9	1,064,515	-	-
うち人件費	37,720	0.1	37,720	-	-
普通建設事業費	3,923,920	9.8	1,055,978	-	-
うち補助	2,020,808	5.1	132,345	-	-
うち単独	1,903,112	4.8	923,633	-	-
災害復旧事業費	8,537	0.0	8,537	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,870,012	100.0	27,931,393	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

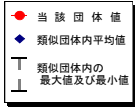


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府箕面市

人口	133,044	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	130,864	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	47.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	42,091,253	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,870,012	千円		
実質収支	832,320	千円		
標準財政規模	24,728,004	千円		
地方債現在高	27,768,149	千円		

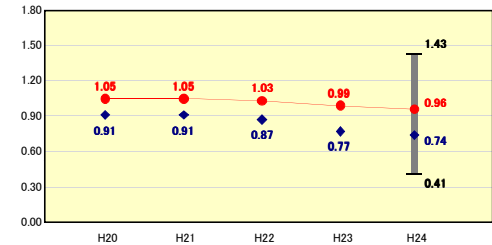


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 10/88 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

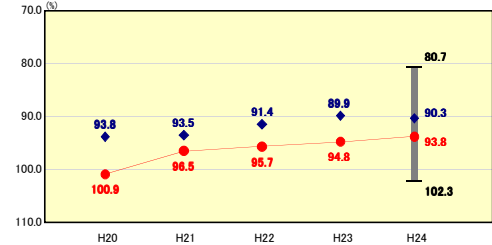


**財政力指数の分析欄**  
 市民税の担税力が強く、類似団体平均を上回る税収があるため、0.96となった。しかし、長引く景気の低迷などにより財政力指数は低下傾向にあり、単年度の財政力指数は3年連続で1.00を下回った。国の大型経済対策などにより、景気回復の兆しが見られるものの、高齢化の進行に伴い、介護給付費や医療費など社会保障関係費の自然増は今後も見込まれることから、財政規律を高いレベルで堅持するため、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しによる歳出削減や、滞納対策の強化などによる歳入確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.8%]

類似団体内順位 69/88 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

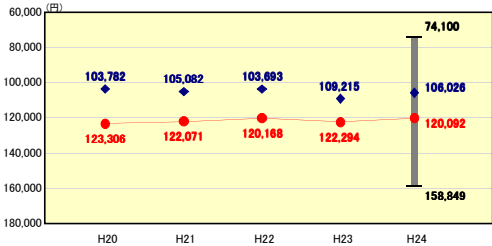


**経常収支比率の分析欄**  
 生活保護や医療費など社会保障関係費が増加したが、行政サービスの充実を図りながらも、スケールメリットを活かした施設管理の総合一括委託化など、さらなる業務の見直しを行い、歳入の伸びを抑えた。一方、年少扶養控除の廃止などにより市税収入が増加するなど、歳入の伸びが歳出の伸びを上回ったため、前年度から1.0ポイント改善し93.8%となった。4年連続で改善したが、類似団体平均と比較すると高い水準にあり、人事・給与構造改革の実施や業務の不断の見直しによる歳出削減や、滞納対策の強化などによる歳入確保に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,092円]

類似団体内順位 75/88 全国平均 116,454 大阪府平均 102,466

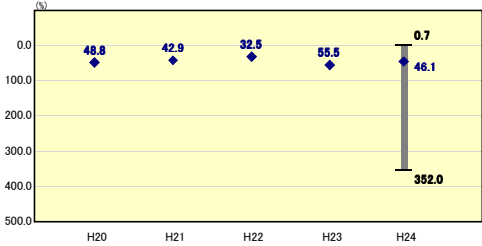


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 図書館等の公共施設を多く設置し、充実した公共サービスを提供しているため、人件費や維持管理コストが嵩み、類似団体平均を上回っている。次期住民情報システムの開発や地図情報の電子化など臨時的な事業により人件費が増加したものの、職員給が減少したことに加え、分母となる人口が増加したことから、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度を下回った。  
 人事・給与構造改革の実施や、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、コストの削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

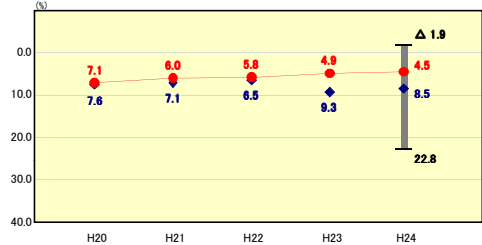


**将来負担比率の分析欄**  
 繰上償還や新規発行債の抑制などによる、公営企業債を含めた地方債残高の減少や、退職対象職員の減による退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担はさらに減少し、比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も、市債及び基金に過度に依存せず、将来の世代に負担を先送りしない財政運営を行う。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]

類似団体内順位 20/88 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

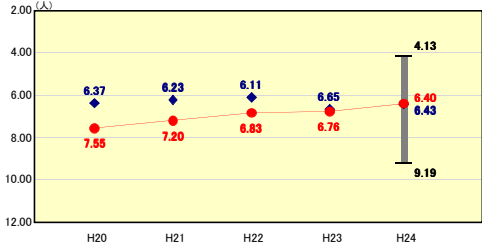


**実質公債費比率の分析欄**  
 施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、元利償還金が減少傾向にあることに加えて、市債の新規発行を極力抑制しているため、公債費負担は減少し、実質公債費比率は前年度から0.4ポイント改善した。今後も、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、繰上償還など公債費負担の削減に取り組む。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.40人]

類似団体内順位 44/88 全国平均 7.00 大阪府平均 6.68

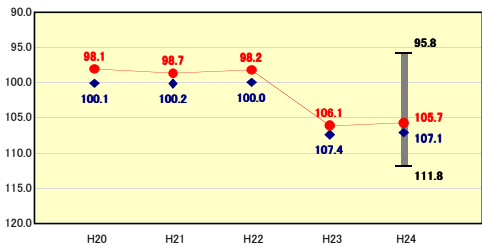


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 今後の退職者数の推移を見て、計画的な採用を行っており、職員数は平成20年4月の1,482人から、平成25年4月の1,422人(△60人、△4.0%)となっている。引き続き、アウトソーシングの推進など業務の不断の見直しを行い、職員数の削減に取り組む。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 23/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成12年度から、給与カット、人事院勧告に基づくマイナス改定などによる給与適正策を実施、平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットを実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給与水準の引き下げを実施、平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットするなどの施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府箕面市

## 経常収支比率の分析

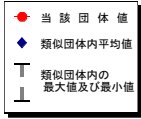
人口	133,044	人(H25.3.31現在)
うち日本人	130,864	人(H25.3.31現在)
面積	47.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	42,091,253	千円
歳出総額	39,870,012	千円
実質収支	832,320	千円
標準財政規模	24,728,004	千円
地方債現在高	27,768,149	千円

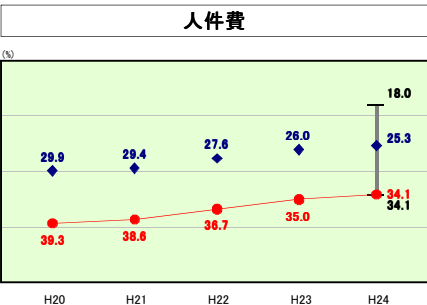
実質収支率	-	%
実質収支率	-	%
実質収支率	4.5	%
実質収支率	-	%

市町村年度	類型	H20	Ⅲ-3	H21	Ⅲ-3	H22	Ⅲ-3	H23	Ⅲ-1	H24	Ⅲ-1
-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

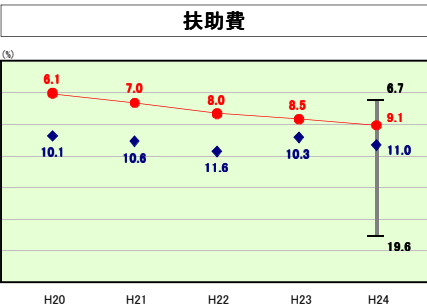


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



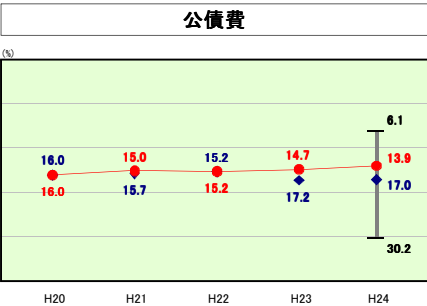
**類似団体内順位** 88/88 **全国平均** 24.8 **大阪府平均** 26.7

**人件費の分析欄**  
 給料月額の上昇率3.5%、主幹級以下3%カット(平成21年1月～)の給与適正化策を実施するなど、総人件費の抑制に取り組んだ結果、平成21年度から4.5ポイント改善した。しかし、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、直営で事業を実施していることや、図書館等の公共施設を多く設置し、職員数が多いことが主な要因となり、人件費は類似団体平均と比べて依然高い水準にある。人事・給与構造改革の実施やアウトソーシングの推進などにより、職員数の適正化及び人件費の縮減に努める。



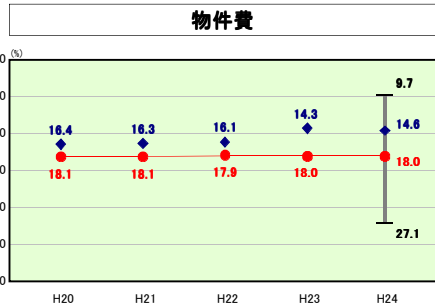
**類似団体内順位** 19/88 **全国平均** 11.2 **大阪府平均** 16.2

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、生活保護費や児童手当の増加などにより、扶助費に係る経常収支比率は前年度から0.6ポイント悪化した。高齢化の進行に伴い、医療費や介護給付費など社会保障関係費は引き続き増加が見込まれるが、全国的な課題であることから対応が困難である。



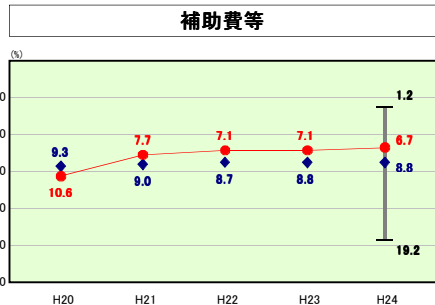
**類似団体内順位** 25/88 **全国平均** 18.8 **大阪府平均** 21.2

**公債費の分析欄**  
 施設整備等の財源として発行した市債の償還がピークを過ぎ、減少傾向にあることから、公債費に係る経常収支比率は前年度から0.8ポイント改善した。今後も、世代間の負担の均衡を図りつつ、過度に市債に依存しない財政運営に努めるとともに、繰上償還など公債費負担の縮減に取り組む。



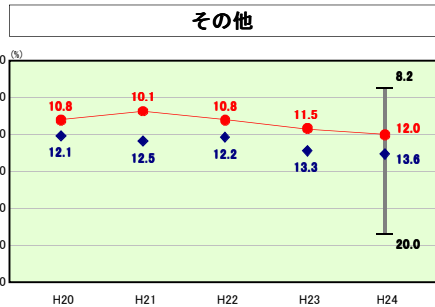
**類似団体内順位** 72/88 **全国平均** 13.3 **大阪府平均** 11.6

**物件費の分析欄**  
 図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供していることや、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、ごみ処理や消防業務などを直営で実施していることから、施設の維持管理や事業実施に係るコストが多くなり、物件費に係る経常収支比率が高止まりしている。市営住宅へ指定管理者制度を導入するなど施設管理経費の見直しや業務の効率化を図り、徹底的なコスト削減に努める。



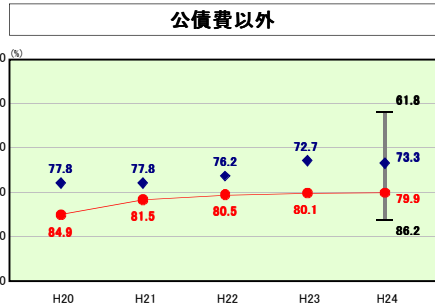
**類似団体内順位** 28/88 **全国平均** 10.1 **大阪府平均** 9.8

**補助費等の分析欄**  
 医療保健センターへの収支差補助の廃止や、病院改革プランに伴う病院事業会計への繰出金の削減など、外郭団体や企業会計への補助金等の見直しを進めてきた結果、前年度より0.4ポイント改善した。引き続き、補助金の適正執行や不断の見直しにより、さらなる削減に努める。



**類似団体内順位** 27/88 **全国平均** 12.5 **大阪府平均** 12.2

**その他の分析欄**  
 国民健康保険加入世帯の総所得が高く、普通会計の負担となる保険料軽減世帯が少ないことや、医療費が比較的少ないことから、国民健康保険や介護保険など特別会計への繰出金が類似団体に比べ少なく、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。高齢化の進行に伴い、医療費や介護給付費は増加傾向にあり、比率は年々悪化している。ジェネリック医薬品の普及や啓発など医療費の抑制策を講じているが、全国的な課題が要因であるため対応が困難である。



**類似団体内順位** 73/88 **全国平均** 71.9 **大阪府平均** 76.5

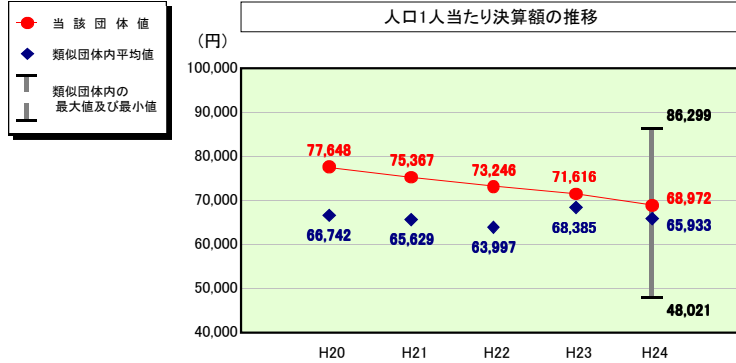
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費、補助費等は類似団体平均を下回ったが、図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供していることや、類似団体に比べて構成する一部事務組合等が少なく、ごみ処理や消防業務などを直営で実施していることから、施設の維持管理や事業実施に係る人件費や物件費が多くなり、公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を上回った。市営住宅へ指定管理者制度を導入するなどアウトソーシングの推進や業務の効率化を図り、徹底的なコスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府箕面市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

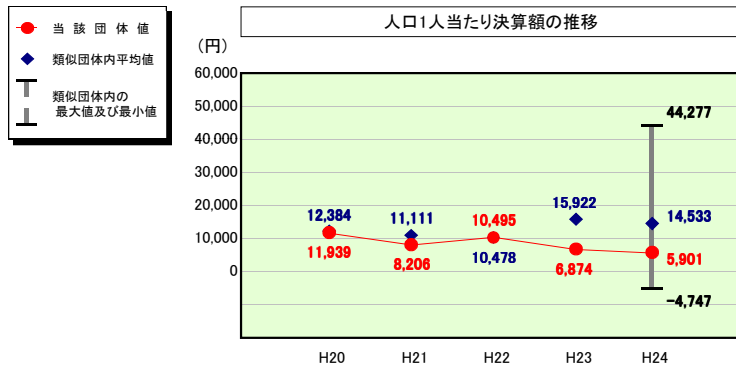
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,461,139	71,113	61,333	▲ 15.9
賃金 (物件費)	387,699	2,914	3,969	▲ 26.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,402	386	3,554	▲ 89.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	621	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	252,170	1,895	2,509	▲ 24.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,720	284	1,252	▲ 77.3
▲退職金	▲ 1,013,817	▲ 7,620	▲ 7,306	▲ 4.3
合計	9,176,313	68,972	65,933	▲ 4.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.40	6.43	▲ 0.03
ラスパイレス指数	105.7	107.1	▲ 1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

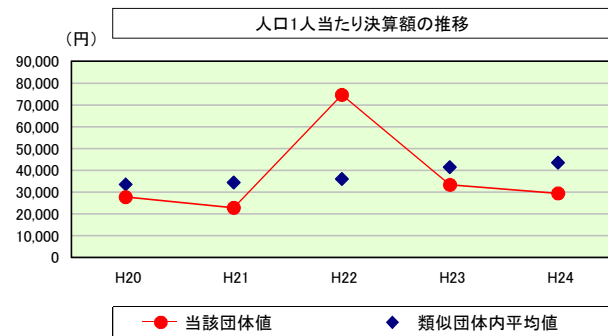


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,596,582	27,033	38,337	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	443,251	3,332	10,025	▲ 66.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,679	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,932	195	1,044	▲ 81.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,168,908	▲ 8,786	▲ 7,077	▲ 24.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,111,729	▲ 15,872	▲ 29,519	▲ 46.2
合計	785,128	5,901	14,533	▲ 59.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,484,552	27,762	32.6	33,622	▲ 2.2	34.8
うち単独分	1,604,028	12,780	▲ 3.6	18,856	▲ 4.2	0.6
H21	2,902,852	22,878	▲ 17.6	34,366	2.2	▲ 19.8
うち単独分	1,431,291	11,280	▲ 11.7	19,822	5.1	▲ 16.8
H22	9,530,323	74,663	226.4	35,965	4.7	221.7
うち単独分	4,148,278	32,499	188.1	20,136	1.6	186.5
H23	4,316,128	33,404	▲ 55.3	41,433	15.2	▲ 70.5
うち単独分	1,622,806	12,560	▲ 61.4	22,351	11.0	▲ 72.4
H24	3,923,920	29,493	▲ 11.7	43,493	5.0	▲ 16.7
うち単独分	1,903,112	14,304	13.9	23,254	4.0	9.9
過去5年間平均	4,831,555	37,640	34.9	37,776	5.0	29.9
うち単独分	2,141,903	16,685	25.1	20,884	3.5	21.6

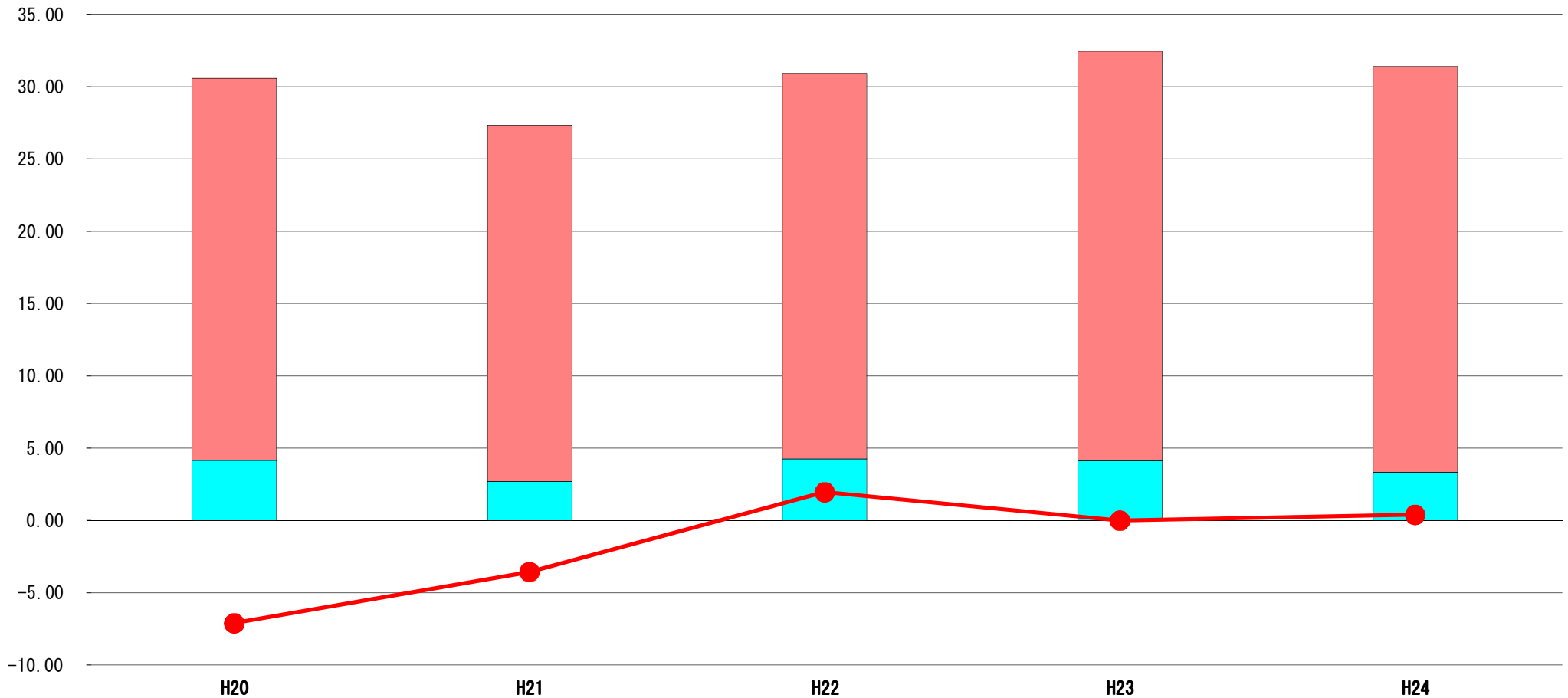


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.39	24.62	26.68	28.30	28.04
 実質収支額		4.18	2.70	4.26	4.14	3.37
 実質単年度収支		▲ 7.10	▲ 3.55	1.96	0.00	0.40

## 分析欄

年少扶養控除の廃止などにより市税収入が伸びたことなどから、形式収支は増加したが、国の緊急経済対策を活用した事業などにより、翌年度に繰り越すべき財源が大きく増加したことから、実質収支は減少した。また、財政調整基金は、取崩を行わず運用収入などを積み立てた結果、残高は増加した。

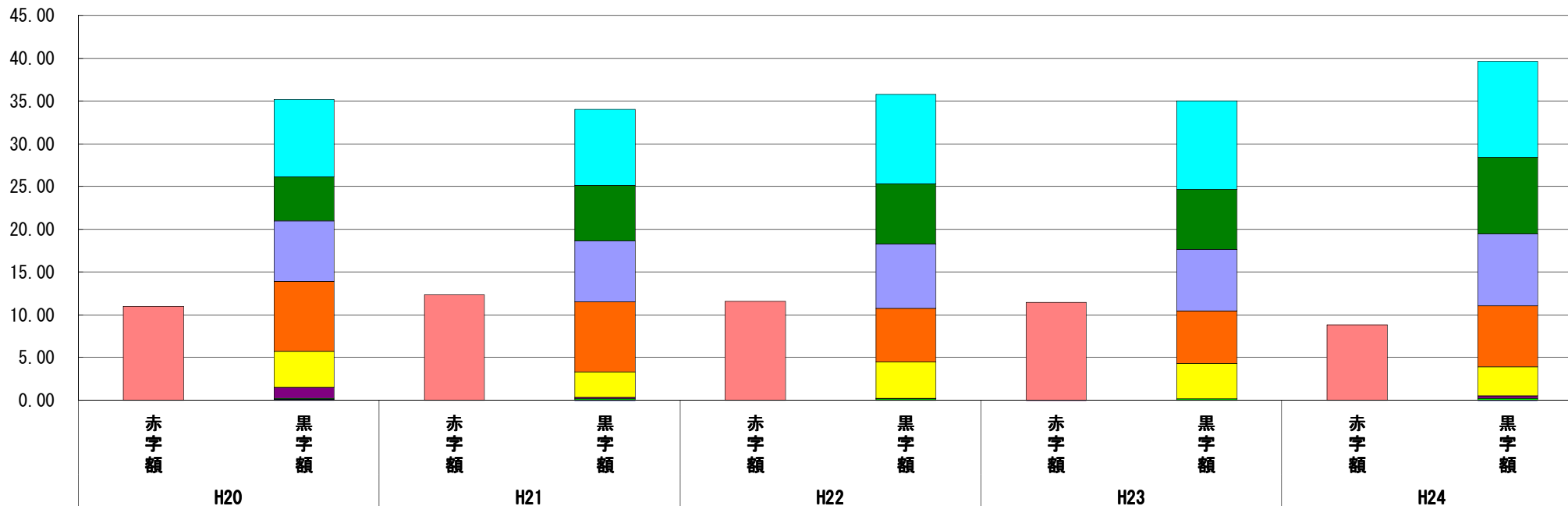
今後も、将来の財政需要に備えた財源として、財政調整基金の適正な残高確保に努めるとともに、実質収支については、適切な執行管理により4%程度を維持するよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府箕面市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
特別会計国民健康保険事業費		▲ 11.04	▲ 12.39	▲ 11.59	▲ 11.45	▲ 8.87
病院事業会計		9.02	8.90	10.46	10.35	11.25
公共下水道事業会計		5.18	6.46	7.05	6.97	8.96
水道事業会計		7.07	7.14	7.51	7.23	8.39
特別会計競艇事業費		8.19	8.21	6.27	6.13	7.16
一般会計		4.18	2.95	4.25	4.14	3.36
特別会計介護保険事業費		1.29	0.20	0.08	▲ 0.02	0.30
特別会計後期高齢者医療事業費		0.15	0.18	0.20	0.21	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.02	0.00	0.00	0.01

### 分析欄

この5年間、国民健康保険事業会計を除いた、ほぼ全ての会計で黒字を堅持している。高齢化の進行に伴い、医療費や介護給付費などの社会保障経費は引き続き増加することが見込まれるが、アウトソーシングの推進や業務の効率化、職員給与等の見直しによる歳出削減、競艇事業の収益拡大の取り組み、各公営企業会計における経営改革プランの断行などにより、今後も黒字の堅持に努める。

国民健康保険事業会計については、医療費の急激な増加や、平成16年度以降保険料率を据え置き、医療費の増加に対応した保険料改定を行わなかったことが、赤字となっている主な要因である。適正な保険料設定を行い単年度赤字の解消を目指すため、平成21年度に保険料率を改定し、さらに平成23年度から3年間で段階的に保険料率を改定し、平成25年度には必要な保険料額を確保する。保険料額の確保とあわせて、コンビニ収納や納付コールセンターなどの収納対策に取り組んでおり、平成21年度以降、単年度赤字の額は縮小し、平成24年度には、医療費の減少に伴い単年度黒字となったことから累積赤字は一部解消した。

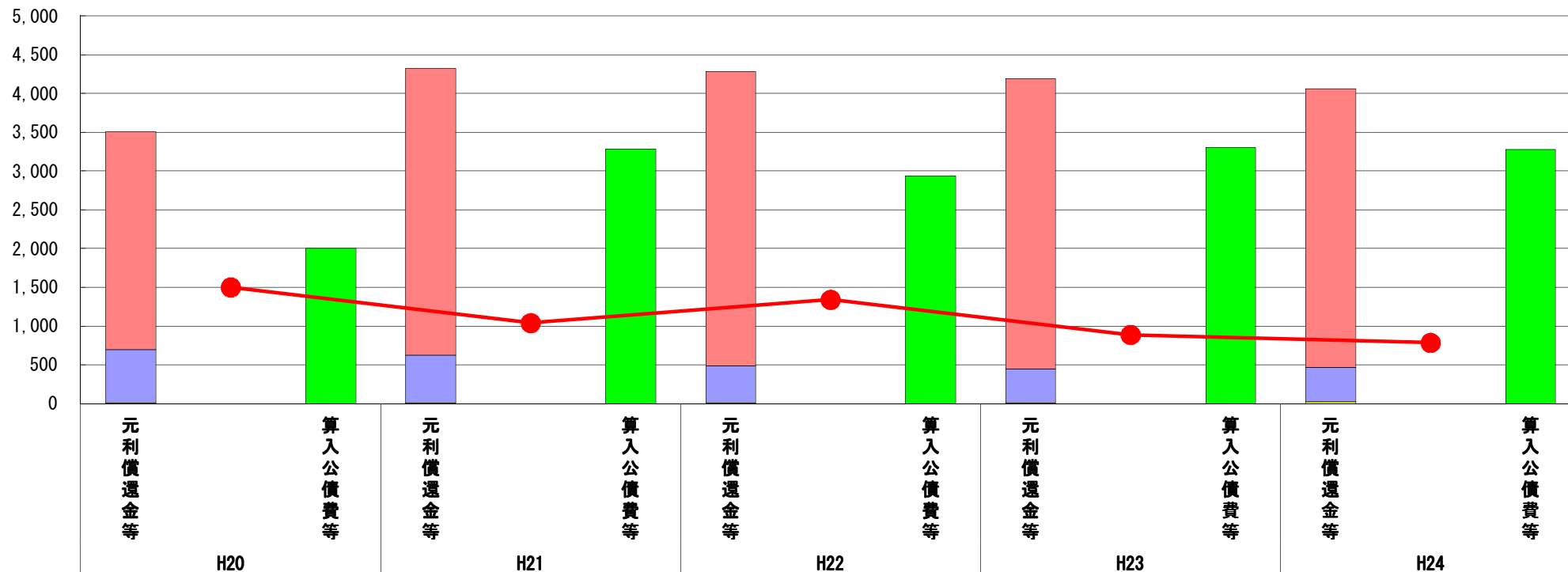


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,808	3,699	3,793	3,740	3,597
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		681	612	474	437	443
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		17	16	16	15	26
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,006	3,286	2,943	3,305	3,281
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,500	1,041	1,340	887	785

## 分析欄

臨時財政対策債の元利償還金は増加したが、施設整備等の財源として発行した市債の償還は、ピークを過ぎて年々減少していることから、元利償還金総額は減少した。また、新規発行債の抑制や繰上償還の実施により、元利償還金は今後も減少する見込みである。算入公債費等については、臨時財政対策債の発行などにより増加する見込みだが、特定財源のうち都市計画税の充当額は当該年度の都市計画事業費の決算額に左右されるため、年度によって大きく変動する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

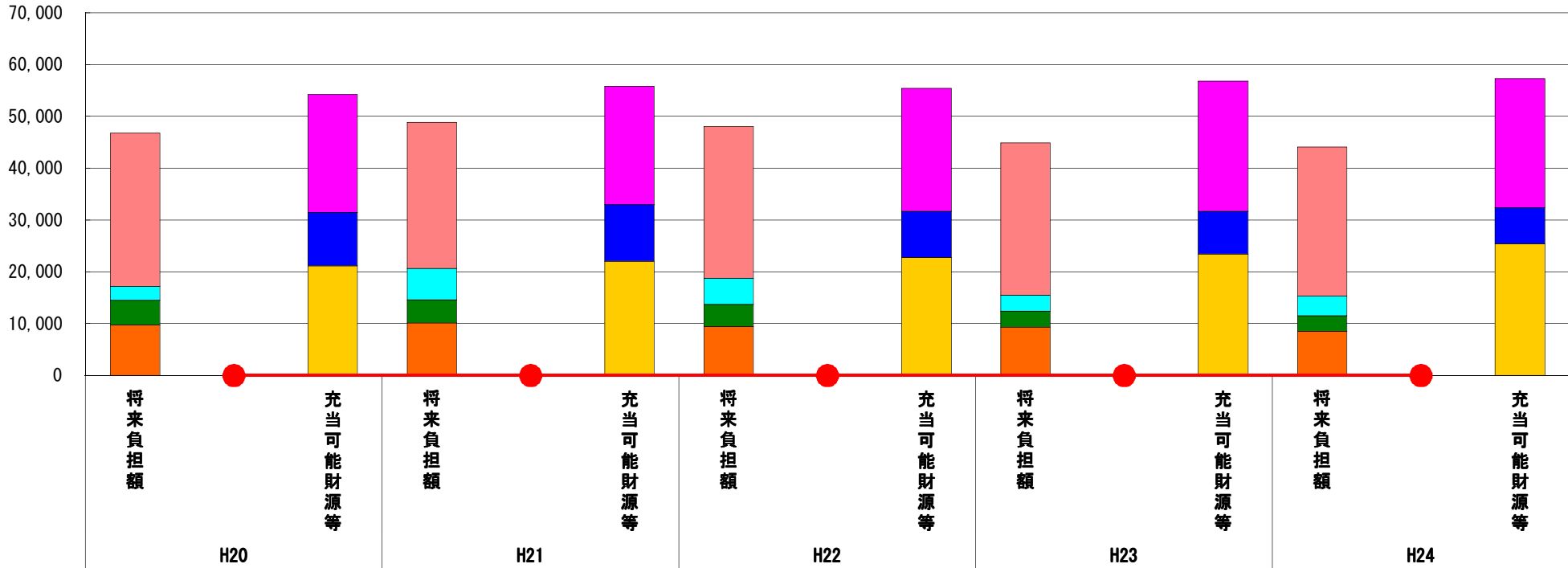
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府箕面市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,540	28,253	29,282	29,319	28,695
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,682	5,994	5,072	3,097	3,861
	公営企業債等繰入見込額		4,760	4,505	4,194	3,115	2,892
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,794	10,160	9,528	9,371	8,622
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,713	22,813	23,739	25,144	24,926
	充当可能特定歳入		10,368	10,957	8,993	8,229	6,913
	基準財政需要額算入見込額		21,189	22,038	22,738	23,484	25,480
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,495	▲ 6,895	▲ 7,394	▲ 11,955	▲ 13,250

**分析欄**

公営企業債を含めた地方債残高は、繰上償還や新規発行債の抑制などにより減少し、退職手当負担見込額についても、退職対象職員の減により減少したことから、将来負担額は減少した。また、充当可能財源等においても、中学校給食室や文化施設などの整備に基金を活用したことに伴い充当可能基金が減少したものの、臨時財政対策債の発行等により基準財政需要額算入見込額が増加したことから、将来負担比率の分子は減少した。

今後も、市債及び基金に過度に依存せず、将来の世代に負担を先送りしない財政運営を行う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。